

# 語生態学に基づく海外年少者 日本語教育学原論 意味の生態系育成としての言語教育

岡崎 敏雄

## 要 旨

海外年少者日本語教育のあり方について、第一に、その理念となる「意味の生態系の育成としての言語教育」の骨格である生態学的リテラシーの育成として、「世界人口 67 億のうち 10 億の人口が飢餓の下にあることをも明示的に捉えた構造的な理解に至る世界の能動的認識」に基づく意味・「人間生態系と自然生態系の相互作用、相互交渉的性格をなす実践」に基づく意味・「生きるための意味、及び意志の形成の下における実存」に基づいて捉えられた事象の意味の、生態系の育成、第二に、その基礎となる言語生態学と言語教育の関係、及び第三に、海外年少者日本語習得の習得論上の基盤をなす「言語生態学における言語習得の捉え方」について論ずる。

## キーワード

言語生態学 年少者日本語教育 飢餓 言語習得 生態学的意味

## 1. はじめに

本論は、海外年少者日本語教育のあり方について、第一に、その理念となる「意味の生態系の育成としての言語教育」の理念と骨格、第二に、その基礎となる言語生態学とその言語教育との関係、及び海外年少者日本語習得の習得論上の基盤をなす「言語生態学における言語習得の捉え方」について論ずる。

## 2. 意味の生態系の育成としての言語教育

—生態学的リテラシーの育成—

### 2.1 意味の崩壊の世紀としての 21 世紀

—認識・実践・実存／意志、それぞれに基づく意味の崩壊—

#### 2.1.1 認識に基づく意味とその崩壊

—「1990 年代 10 年間飢餓人口増加 3 千万に対し、2007 年-8 年 1 年間増加 1 億 5 千万人」が捉えられていない状況—

**認識に基づく意味**とは、認識生態場における「**現実世界の能動的認識過程**」を通じて、言語の生態の内的生態環境である「**世界**」「**生き方**」に関する**概念のネットワーク**が新たなものとして作りだされることにより生成される意味を指す。その場合、「**個々の概念** (内的言語) が言語主体の**生きることと結びつけて捉えられること**」を通して意味が成立する。これが「**認識に基づく意味**」の生成、即ち**生態学的意味の生成の第一段階**である (岡崎2009a)。

認識に基づく意味は、グローバル化の下で変動する世界において次のような形で崩壊している。

例えば、2009年12月20日NHKテレビ番組「海外ネットワーク—アフリカの農地を確保せよ—」で取り上げられたタンザニア農民の自給自足地からの追放レポートに関わる**意味の崩壊**である。タンザニア小農村の村民が政府より強制退去を命じられた。自給自作の農民たちは代替農地も与えられず、次の生計の途をなんら提供されていない。タンザニア、エチオピアほかアフリカの多くの国において、インド・中国など、中産階級人口拡大に伴い食糧生産の増産を必要とする国々が、安い価格で膨大な耕地を獲得し、そこに食糧生産用農地を確保しようとしている。そこでは、インドや中国などの多国籍企業が資本を投下し、アフリカ諸国政府から当該国の肥沃な土地を、現地の人々の自給地をなかば強制的に買い上げ、無償で取り上げる形で取得している。それら農民のうち、一部は大規模化した農業の季節労働者として雇用されている。農民たちは土地使用権を国から与えられてはいても、所有権は持たない。

意味の点から見ると、第一に、タンザニアの小農民たち自身が、世界の能動的認識による「**認識に基づく意味**」形成の基礎を与えられていないと考えられる。農民は、自分達が強制的に故郷を追われるばかりでなく、生存の基盤を喪失することが何故起きているのかの意味を捉える基礎となる情報へのアクセスの手段、海外放送、インターネットツール取得に足る所得をもっていない。政府は、海外からの投資によって大規模農業技術がこの地に移転されることが農民にとっても望ましいこと、土地提供による外貨獲得、海外企業参入による経済好転を歓迎するメッセージを発するのみである。

第二に、当事者のタンザニア農民以外の世界の殆どの人口の人々にとって世界の能動的認識による「**認識に基づく意味**」が形成されないと考えられる。タンザニア小農民のこのような現状や、政府の言動を視聴した人口の人によって、政府対応の不当性が捉えられることはあろう。しかし、多くの把握はそこにとどまることが予想される。

タンザニア当事者の小農民について番組を通じて得た情報に基づき、認識がそこで止まり、関連づけられてしかるべき人間生態系全体に関わる最も根底的な事態は、タンザニアのこの個別の事態に先行するものである。即ち、第一に、人間生態系全体をなす**67億人口**のうち**10億**に当たる人口が飢餓の下にあるという事態、及びその情報が**67億**の殆どに入手されていない事態である。第二に、その帰結として、世界 (即ち人間生態系上) のほかの事象がその「**先行する事態**」との関連で捉えられ、認識されていないということである。

不可避免的にその結果、第三に、そのような認識の下に、個々人の生き方、人間生態上の諸実践がなされないこと、その認識・実践を踏まえた生きることの意味、どのように生きるべきかの意志、それに支えられた実存が形作られていないということである。

生物種の絶滅が人類の活動範囲の拡大故に進行している。それが、今人間／人類自身のありよう故に、他ならぬ人間／人類自体において、その6-7分の一が飢餓線上にあり、2050年にはそれが3分の一に到るという予測に向って拡大している種(しゅ)となっている。**現在、毎年1000万人が飢餓故に亡くなっている。**太平洋戦争戦没者660万人余りといわれているのと比して、**1年間で世界大戦数年間合計死亡者の5割強の人が亡くなっていており、それは2050年まであと40年で確実に毎年増大していくと考えられている。**サブプライムローン危機2007年からリーマンショック2008年まで、**1年で飢餓人口が8.5億から10億に、つまり1億5千万人増えた。**

国際連合食糧農業機関は2009年6月19日プレスリリース(日本事務所の場合)でこの情報を発表している。それが共有されていない。

この1年間の増加に対して、**1990年代10年間に飢餓人口は8億から8億3千万人、即ち3千万人の増加である**(西川潤2005)。このような、文字通り注目すべき事態が取り上げられていないことが、**現在の人間生態系の状況を物語っている。**

世界総人口67億のうち10億、即ち6-7人に一人といっても、それは例えば上記タンザニア、エチオピアを含む、アフリカに偏在すると考えられるかもしれない。しかし、**アメリカ合衆国2億2000万人のうち、3万人から3.5万人は毎日、ボランティア団体提供のスープキッチンの列に並んで食糧としている。**まさに6-7人に一人が、北アメリカ、それも世界経済の動向を左右する国で飢餓線上に生活している。にも関わらず、世界の多くの人口が注目したアメリカ大統領選挙で、それ自体が報道されることは殆どなかった。**アフリカタンザニア小農村の先の一事態と、アメリカ大統領選挙でのこの事態、いずれも世界のこれら当事者を含む世界人口の人々にとって「10億飢餓線上」を形作る事態**が認識の対象とされない。また両者を結び付けて捉える認識が胚胎しない。

したがって、何故このような事態が出現しているか、に関する、即ち世界全体に対する能動的認識が形成されない。即ち、そこに「認識に基づく意味」は生成されない。

そこには、例えば、次のような認識に基づく意味は生成されていない。即ち、**グローバル化の下で進行した貿易・資本・金融の自由化**によって、当該国国民にとって必要な生活物資の多くが、典型的には単一作物や商品作物栽培の形で海外に輸出され、その利益によって、自国の産業構造を支える国々が加速度的に増えている。そこでは、各国の人々が生存の基盤とする食物が、世界食糧市場の商品と化している。その過程で、小農民の人々が、自給自足の自営農の基盤としてきた土地を強制、半強制的に失っている。可能性としては、世界のこのように捉える認識とタンザニアの事態を関連付けて「認識に基づく意味」が喚起され得る。また、世界金融危機に端を発した雇用危機の下で、雇用を基盤として生存を維持する人々の多くが食糧の購買能力を失っていること、その帰結として、2008年前後1

年間で飢餓人口が10億に急増している場として世界を捉え、同様に自當地を失うことで生計の途を絶たれるタンザニアの農民と関連付けて捉えることでなされる認識に基づく意味が生成され得る。

ところが実際には、その意味の生成がなされていない。タンザニア一小農村の農民の事態は、当事者及びその状況を知るものにとっても個別的で地域限局的、あるいはこれまでのアフリカ状況の延長線上のこととしてしか捉えられない。その事態が、当事者の農民は勿論、それを見ている世界中の人々にとっても同様の事態が足下の生活にも及んでおり、雇用危機の下で各国で多くの人々が別の形態で直面している問題との関連で捉えられない。即ち、**それぞれが生きていることとの関連で捉えるという次元での世界の能動的認識**による「認識に基づく意味」の生成がなされていない。

一方、自己に身近な生活からすれば、はるかな国、タンザニア農民に関する、このレポートと一見対照的だが根底を一（いつ）にする例として、日本のみならず世界各国若者が自己の直面している雇用の危機についても「認識に基づく意味」の生成がなされていない。即ち、日本においては就職内定率の低下や内定取り消しの事態に直面していても、当の若者、その家族の多くで危機の認識が、**当人の未来の危機**の認識の範囲に留まっているといえる。日本で言えば、雇用状況の悪化について、直接の契機となった世界の金融危機がその悪化の原因であるところまでは認識が至ると思われる。しかし、それがその先には拡がらず、世界全体に対する構造的な変動に対する能動的認識を形作る全体の中に位置づけられることは少ない。典型的には、リーマンショックで引き起こされた金融危機、その雇用や消費への波及という構造が、ほぼ10年前に起きたアジア通貨危機以降の構造的変動に起因するものとして捉えることは少ない。例えば、日本の場合に、その直前に進められた事実上日本の終身雇用を終止符を打った1995年の「新時代の日本的経営」構想、即ち、終身雇用を基幹社員に絞り、残りは有期雇用で切り替えるという効率化の提言、それにつく派遣業種原則自由化、2004年の有期雇用制度の1年から3年への延長や製造業への派遣の解禁など、一連の雇用上の変動に結び付けて考えることは少ないといえる。

このように、**世界観や世界全体の認識と、自己の直面する就職・雇用の危機を結びつけること**、即ち、**ことばを媒介とした認識によって得られる意味が形成されていないこと**、さらに**根源的には、雇用自体の構造的な変動で雇用喪失に至っている世界の相当数の人口の人々に、食物入手が困難になっているが故に生存基盤が揺らいでいるという認識に基づく現状の意味することの把握**はなされていないと考えられる。

### 2.1.2 実践に基づく意味とその崩壊

**実践に基づく意味**とは、先に見た「認識に基づく意味生成」の下で、現実世界の能動的認識過程を通じて**世界、生き方に関する概念のネットワーク**の下に形作られた各概念が、一方で自己内対話などを通して**内的言語**として機能し、他方で、**外的言語**として表現され、また**対話相手の外的言語化された概念が理解される中でつき合わされ、その上で実践を通**

じて認識内容を実現する現実相が獲得されることによって自己の実践の形で自己の生き方とつながることで生成されていく意味を指す。これが、認識・言語に基づく実践という現実相の獲得に至ることを通して、事象と概念の意味が成立する過程における生態学的意味の第二段階の生成、即ち、「実践に基づく意味生成」である（岡崎同上）。

「実践に基づく意味」は次のように崩壊している。上記のタンザニア小農民の強制的立退きの例に即して考えると、当事者及び多くの人口において、「認識に基づく意味」の形成がなされないことに伴い、その認識内容の言語化に基づき、それに対応した実践を形成し、認識内容を実現する現実相の獲得ということがない。即ち、その事象と自給自足地の強制的退去という当事者の生存の危機が、雇用、食糧に関わる自己の生存の危機と通底するものであり、その克服への過程が自己の実践及びその体験を通じて体得されることで捉えられるという意味の生成が、当事者及び世界の殆どの人口において存在していない。

### 2.1.3 実存・意志に基づく意味とその崩壊

「実存・意志に基づく意味」とは、上で述べた二つの段階の「認識に基づく意味」、「実践に基づく意味」の二段階を通じて概念のネットワークが、「世界 (=人間生態系、より正確には自然生態系とその一部をなしているものとしての人間生態系) がどうなっているか」、「そこでどのように生きていくか」、「如何なる関係を人、自然との間で形作っていくか」、「その下で自己とは何か」、また「自分、人が生き直面している今、この生態場」に先立つ「過去の生態場」がどのようなものであり、それに対して「今、この生態場」はどのようなものであるか、どのようにしてそこから形作られてきたか、さらにどのようにして「未来の生態場」が形作られていくか、の一連の「生態学的問」に問いかつ答える意味である。即ち、これらを通じて、今の生態場が、「未来の生態場」の具体像に変えられるべき能動的対象として捉えられ、自己の生きることの諸相に結び付けられる。その過程で、方向性をもって生きる意志が形成され、人、自然との間で形作っていくべき関係が捉えられ、それら総体の統括的主体としての自己が獲得されることを媒介として、事象、その概念が人間主体がその意志を持って生きる視座から位置づけられた意味の生態系をなすものとして新たに生成されていく。このような過程が生態学的意味の第三段階の生成即ち「意志に基づく意味生成」・または「実存に基づく意味生成」である。

「意志・実存に基づく意味」は次のように崩壊している。

タンザニアの小農民の事態を当事者及びその報道に接してそれを捉えている世界の殆どの人口において、食物の世界食糧市場商品化と連動して各国における食糧の自給自足制度が脆弱化している。食糧の自給自足を支える人口層が急速に減少している。例えば日本では、1.2億の人間に対して農業生産者人口はおおよそ300万人、そのうち自給自足農としても関わるものはさらに少ない。この結果、雇用が多くの人々の生存を確固として保障するシステムが崩壊しつつある中、文字通り食糧と雇用の両者を安定的に確保するための生き方が見えなくなっている。そのような状況の克服に向ってどのような方向性をもって生きる

べきかに関わる「生きるためのスキーマ」(岡崎 2009 b)が崩壊している。またその下で「生きる意味」も不透明化し、過去あるいは今の現実が送り込んでくる状況を受け止め、それを捉え返し、そして未来に向けて投げ返すこと、「被投的投企」に向けた実存あるいは意志が不在である。

その下で「10 億飢餓・年間 1000 万が食糧不足による死」の事態が(国連食糧農業機関 2009.6.19 プレスリリースを除き)、メディア、学界を問わず取り上げられていない。人間生態系全体としての生存上の危機が一方で存在している中で残りの人口の全ての人にとっての諸事象が存在しているということの意味が捉えられていない。即ち、食糧という物質上の生存基盤の崩壊という現実の下にあるにもかかわらず、そのことの認識及びそれにどう対処するかに関わる実践さらに、その実践を行っていかこうとする意志、それに基礎づけられた実存が形をなしていない。

このような実存・意志に基づく意味の不在あるいは崩壊が進行している。そこでは、10億の当事者と、当事者でない67億のうちの10億以外の人との直面する状況が、自分もその一人である人間生態系の危機として捉えられていない。その結果、人間生態系の危機という事態の把握、及びそれを形作るべき諸概念の形成の不在として意味の崩壊が進んでいる。

今世紀に先立つ20世紀は、「世界の存在の意味を問う世紀」と呼ばれた(木田 1996)。本論では見てきた上記の世界の状況は、今世紀が「意味の崩壊の21世紀」であることを物語っている。それも、今世紀が人間の、人間生態系の、最も根源的なものとしての「生きることに関わる意味の崩壊の21世紀」たることを示している。

#### 2.1.4 意味の崩壊の要因：人間・言語・自然三生態系上の要因

言語生態学は、上記のような意味の崩壊の諸相の要因を、人間生態系、自然生態系、言語生態系、及びその三者が形作る成系構造の状況によるものとして捉える。第一に、人間生態系を中心とした要因が挙げられる。

グローバル化の下で進行した貿易・金融・資本の自由化によって、意味を捉える言語主体である人間生態系の成員一人ひとりの生活基盤である雇用、食糧、エネルギー上の根底的変動が進行している。問題は、それらの変動が一方で根底的なことである。また同時に、変動が実体経済上の要因のみならず、貿易・金融・資本の自由化故に金融市場がネット上で瞬時に変動し、金融に関わる多次元の多要因が連鎖的で高度な依存を形成しているため、急速かつ加速度的に進行していることである。このように変動が、根底的、多次元・多要因、急速、加速度的進行ゆえに、認識が及ばず意味の生成を阻むことを帰結する。

第二に、このような人間生態系上の問題と連動一体化して言語生態系上の諸要因がある。

まずは上述の如く、人間生態系上の諸事象が根底的に変動、多次元・多要因、急速かつ加速度的に進行しているのに呼応して、言語の内的生態環境である認識に必要とされる諸概念及びそれらのネットワークの形成が及ばないという事態がある。ただし、この形成が及ばないのは、それに先立って人間に形成されている筈の世界観自体が極めて狭い範囲を

対象としたものに**狭隘化**、もしくは**殆ど不在状態**になってきていることに起因する。

典型的には、1991年のソ連崩壊によって物質的基盤を失った社会主義イデオロギーに見られるような何らかの「**大きな物語**」**観に基づく世界観が縮小**し、他方資本主義イデオロギーに基づく世界観が本来個人主義、競争原理に基づくため、人間生態系をなす多くの成員において、**世界観自体が個人主義的な狭い範囲のもの**となっている。その結果、グローバル化に基づく自由化の中で国際競争の激化に伴い、精神的心理的な競争及び個人主義化が加速しているがゆえに、形成されるイデオロギーはもはや**世界全体を包摂する世界観**をなす形で存在することをやめようとしている。その帰結として、人間生態系の成員それぞれ及び全体としての言語生態系の内的生態環境をなす概念ネットワークを形作る根幹である**世界観が縮小**し、**言語生態系全体の貧困化**に拍車をかけているのである。

さらに、国際競争力の強化に伴う各国社会の構造において、**専門化・細分化による社会的教育システムの急速な即戦力化**によって、**社会全体の包摂している社会知**、即ち全体としてみれば**人間生態系知**が、**細分化された専門家集団それぞれの人口に特化され占有される形**になってしまっている。そのため、本来社会総体が獲得、共有すべき**人間生態系知**が、**専門家集団以外には分有されず、個人の生活及びそこにおける認識判断に寄与しえないもの**になってしまっている。典型的には、人間生態系全体の生物的生存を保障する食糧生産に関わる人口即ち農の人口をなしている成員が、これらの専門化細分化した領域知を分有していない。前述のタンザニアの村民たちが、自己の生存基盤で生起している事態を、何ゆえそれがもたらされているかを理解するための、**人間生態系に関わる認識を支える知をもつことができなくなっている**所以といえる。

第三に、**自然生態系上の要因**として、以下がある。グローバル化の進行の下で貿易・資本・金融の自由化によって加速された生産諸相は、エネルギー使用を加速化させ、典型的には1970年代に予測されていた**石油ピークの現実的到来**を招いた。2010年と予測されてきた**石油ピーク**は2008年の段階で最大の産油国サウジアラビアで事実上到来する事態に至っている。このように自然生態系上、化石燃料のうち人類生態系及びその歴史に根源的影響を与えてきた石油が頭打ちの状況に至っている。問題は、この石油ピーク故の原油価格騰貴が雇用基盤の変動下にある食糧価格に連動し、人間生態系変動を上述のように根底的かつ多次元多要因、急激なものにしている点である。さらに、**産業革命の転換期の工業化及びその進行以降、直接的食糧生産に個々の人間のエネルギー**を投入し、自然生態系をなす植物を食糧として生産し、それを消費することによって**人間生活、及び人間の生存を支える構造が縮小**している。その中で、自然生態系上、人間生態系が形作るという**物質・エネルギー循環の過程は変容**している。即ち、18世紀以降21世紀の現在に至るまで、工業及びその下での雇用人口においては**循環構造を形成せず、残りの人口の形成する物質・エネルギー循環構造によって支えられるエネルギー上の寄生構造（パラサイト）**をなす形となっている。また、自然生態系を形作る物質・エネルギー循環を自身が構成する**農耕型ライフスタイルが縮小**し、**都市型ライフスタイルの拡大**とあいまち、**自然生態系と人間生態系**

の接点が縮小している。この自然生態系の状況は、人間生態系に対する世界観の縮小と同様、人間生態系の一員である自己もまた自然生態系を形づくっているという自然観、あるいは人間観の縮小、及び自然事象に関する概念のネットワークの縮小を来し、言語生態系、言語の内的生態環境の縮小として結果している。

これら人間・言語・自然三生態系の形作る成系構造の次元において以上を捉え返すと、人間・言語・自然三生態系間の相互交渉的運動によって、人間、言語、自然三生態系の形作る成系構造は、全体としての言語生態系の縮小という様相を呈してきている。これこそが、意味の崩壊が進行している根源的根拠である。

以上を要約すると、三生態系のなす成系構造の全体としての変容故に、言語生態系が縮小し、先に述べた認識・実践・実存的意味の崩壊が招来されているといえる。

## 2.2 意味の生態系の不在

本論は、上記の意味の崩壊を、言語生態学に基づき、以下のような「意味の生態系の不在」として捉える。

### 2.2.1 情報／テキストの理解の基盤の喪失

グローバル化の変動に伴い、雇用を初めとして生活基盤が揺るがされている。人間生態系を形作る個人は、その下で如何に持続的な生を形作っていくかを追求している。しかし、個々の生活の中で直面している現実を捉えようとするに当たって、情報やテキストを理解し、それに基づいて考え生きることを追求するとき、上のような成系構造の状況故に、それらを生きることと結びつけて理解することが困難となっている。その結果形成されて来る筈の世界の能動的認識、それに基づく実践、それを可能とする意志、及びそれによって切り開かれる実存の三段階それぞれを経ることで、事象に対する諸概念のネットワークが量・質両面で体系的成長を形作り、それを基盤として情報やテキスト内容が統合的に捉えられるようになっていない。

このような体系的成長を辿る概念のネットワークの形成の不在を、言語生態学では、諸事象に対する意味群の形作るいわゆる「意味の生態系」の不在として捉える。即ち、なるほど、個々の事象に対して、狭い範囲での日常生活上の一対一的な限りでの意味は形成されているものの、認識、実践、意志、実存の形成段階に即応して生成し、体系的成長を辿ることで形成される概念のネットワークとしての意味の生態系が存在していないと捉えるものである。

### 2.2.2 「ポジ注目、ネガ忌避」という暗黙知

上記と共に注目すべきは、「10億飢餓」について、国連食糧農業機関2009.6.19プレスリリース、「アメリカ合衆国で3万から3万5千人スープキッチン人口」などの報道自体はなされている事実である。にもかかわらず、それが殆どの人口に伝わらない、また、その報



道に接した人、メディアが取り上げていかない、という事態である。そこには、「ポジ注目、ネガ忌避」という暗黙知とも呼ぶべき人間生態系のほぼ全体を覆っている傾向／事態が存在する。しかも生の最も根源に関わることについて忌避しているという傾向／事態である。

象徴的、典型的には、今後の世界、人間生態系を自ら担いまたそこで生きていく当事者となる子ども、青少年と呼ばれる、あるいは大学生まで、教育機関でこれらネガ／陰画に当たる事態は、「ネガティブなことである」、「夢を損なう」、として忌避されるという事態である。教育はむしろポジ／陽画を示して、これら若年人口、即ち、人間生態系の次世代を担う成員に勇気を与えるべきとする傾向／事態である。

第一に、この傾向／事態は、人間生態系の成員間の視座の乖離を増幅する。10億飢餓、あるいはその可能性のある人口層の視座と、残りの人口層の視座の乖離を促進してしまう。第二に、この傾向／事態によって情報は、教育などの社会的場面における導入の入り口でシャットアウトされてしまう。その結果、両人口共に「世界はどうなっているか」について認識・判断するに当たり、「その下でどう生きるか」、さらに「人とどのような関係を作り出すか」、それらの集約として「それらの下で自分とは何か」を同定するための情報にアクセスできず、その下で生きることを余儀なくされる。第三に、これらの帰結の一つとして、一人ひとりが語り、互いに理解し、またそれらをもとに認識する媒体となるべき言語が、上記の情報にそもそもアクセスできない状況の中で使われ機能することを余儀なくされる。これが、世界／人間生態系の内実を伴わない「言語の貧困」(岡崎 2009 a、b、c、ほか)、その形態である「言語の形骸化」、「言語の融解」をもたらす。またその根源的事態として「想像力の縮退」を惹起する。その根底的事態が意味の生態系の不在である。「ポジ注目、ネガ忌避」という暗黙知は、上で見た生態学的意味の生成の三段階を経ることなく、「10億飢餓」という事象、それをなす個々の事象を「狭い範囲での日常生活上の一対一的な限りでの意味」把握に基づいている帰結として捉えることができる。

この暗黙知は、日常生活上登場するネガティブな諸事象の一つとして上記事象が認知上処理されるに留まっていることによる。「10億飢餓」、それをなす個々の事象を、各個人が、身近な周囲でも進行している事象、自己の生存基盤の変動と通底する事態という、世界と自己をつなげることで始まる能動的認識以下の三段階に結びつけるとき、その認知処理は変容し得る。「ネガティブ」に見える事態が、実は自己にも、自己の身近な者にも起こり得ること、その故に事態を分かちもって考え、対処することが視野に入り始める時、「忌避すべき事態」は「忌避すべき対象」たることを止め、「分有すべき対象」として見ることが可能とされる。この暗黙知と意味の崩壊、意味の生態系の不在は表裏一体をなしている。この悪循環を断つ契機を形作ることが、今、人間生態系の危機的状況を克服するものとして求められている。

## 2.3 生きるための意味、その生態系の育成、その場としての言語教育

### 2.3.1 人間生態系の実存の危機下で生きるための意味、その生態系の育成の場としての言

## 語教育

本論で目指す意味の生態系の育成としての言語教育は、以上のような意味の生態系の崩壊の状況を前提とした上で如何に、**直面する人間生態系の実存の危機の下で持続的に生きるか**を追求するものである。即ち、金融危機の下にある雇用や、その下で重層的に食糧も問題となっている状況に対して、**人間生態系を形作る個々の人間が、生きるための意味を見出し、全体として意味の生態系を育成していくことを言語教育の場で実現することを追求するものである**。これが上記の悪循環を断つ契機をなすものとしてある。

### 2.3.2 教育・研究の専門化・細分化・即戦力化の下における言語教育の新たな地平

#### —生きるための意味の生態系の育成の場としての言語教育—

別の機会に論じたように(岡崎 2009c)、グローバル化による世界の変動の下で、各国はそれぞれの形で国際競争力強化を目指し、即戦力の養成を構造化しつつ、社会を再編成し、そのための機軸として教育・研究における専門化・細分化を図っている。特に、教科教育や高等教育は専門カリキュラムを緻密に専門化し細分化しようとして進んでいる。その下で、生きるための意味の生態系の育成に基づき、持続可能な生き方を考え、世界の能動的認識とそれに基づいた実践そしてそれらを統合し意志および実存の形成を図る場は不在である。**そのような場を可能にするものが言語教育に開かれている**。言語教育は、そこで取りあげるテーマ・教材として専門・細分化されていないもの、特に、生き方に関わるものを取り上げることが可能である。したがって、**言語教育を、自己及び、人間生態系の成員それぞれの生きるちからを養成するための社会的場として実現する新たな地平を展望することができる**。

### 2.4 生きるための意味の生態系の育成：生態学的リテラシーの育成

生きるための意味の生態系の育成は次のような構成部分を持つものとして求められている。第一に、「世界人口 67 億を擁する人間生態系のうち、10 億の人口が飢餓の下にあることをも明示的に捉えた構造的認識に至る世界の能動的認識」に基づく意味の生態系の育成が求められる。

第二に、第一の能動的認識に基づく、「人間生態系と自然生態系の相互作用、相互交渉的性格をなす実践」に基づく意味の生態系の育成が求められる。

第三に、上の両育成に基づく「生きるための意味、及び意志の形成の下における実存」に基づいて捉えられた事象の意味の生態系の育成が求められる。

その上で、以上の構成部分を持つ意味の生態系は、「**人間生態系、自然生態系、言語生態系の相互交渉的生成と相互交渉的になされる意味の生態系の生成**」に向けたリテラシーとしての生態学的リテラシーの育成(岡崎 2009d)の一環として追求される。

## 3. 言語生態学に基づく言語教育

**意味の生態系の育成としての言語教育**は、次のような言語生態学に基づく言語教育という視点に立った枠組みを前提とする。

### 3.1 言語生態—言葉がうまく機能している状態かどうか—

言葉が良い状態にあり、人間活動の中で十分機能している場合、人間生活も良い状態にある。一方で、言葉が機能しない状態に陥る場合がある。言葉が十分わからない外国へ留学することになったとする。自分の専攻の講義に出る。内容が理解できず質問もできない。言葉の、認知、コミュニケーション機能が働いていないことの帰結である。

このように「言葉が十分機能しているかどうかの状態」を言語生態と呼ぶ。また上の留学時の外国語によるような認知、コミュニケーションの活動や、それらが形作る学習、社会環境などを、言語生態の環境、言語生態環境と呼ぶ。

### 3.2 言語生態学は関係のあり方を学を中心に置く

言語生態学は、人間活動と一体化して活動している言葉の言語生態を分析、記述する。言葉がどのように機能しているか、例えば、言葉を使ってなされる認知面の活動がスムーズに機能しているか、またその機能はどのような特徴を示しているかを見る。例えばこれらの活動が十分機能していない場合、言語生態学では、個別の要因のみを特定することに留まらない。その要因を糸口として、言語生態と、言葉の活動がなされている言語生態環境を形作っているさまざまなつながり、システムとの関係のあり方を分析、記述する。自然生態学、人間生態学共に、生態学は、関係のあり方に関する学である。言語生態学も関係のあり方を学を中心におく。

### 3.3 分析・記述と保全・育成の学

分析・記述結果を踏まえて、どこをどう改善するかをとらえ、現実化する。言語生態学は、分析・記述を踏まえた改善内容の特定とその現実化、つまり保全、育成の学である。自然生態学が自然生態系の分析・記述を踏まえた生態環境の保全・育成の学であるのと同様である。

### 3.4 人間生態学の一部を形作る言語生態学

言語生態学が言語の生態の改善とその実現を含むのは、言語生態学が人間生態の学の一部をなすものであることによる。言語は人間諸活動と一体化して活動している。このため、言語の活動状態を改善するには、言語相互及び言語と人間の間の上の関係上の諸問題の分析・記述を踏まえ、その解決の手立てを特定し、実現しなければならない。言語を起点とするとはいえ、生態保全のためには人間生態全体を見渡した対処を不可欠とする。言語生態学が言語生態学として機能するには、人間生態学としての展開を不可欠とするのである。

自然生態学は、生物相互及び生物とその環境の間の上の関係上諸問題の様相を明らかにする

(分析・記述)と共に、その問題を解決するための手だてを特定し実現(保全・育成)するものとして規定される。これと同様、人間生態学も、人間相互及び人間と環境の間の関係上の諸問題の様相を分析・記述し、保全・育成する学である。例えば精神生態学、生態学的心理学は人間間の関係の諸問題を分析・記述するだけでなく、そのセラピー(治療)をも学の内容とする。

### 3.5 言語のあり方のよさは、人の生き方のあり方のよさ

#### —言語の「福祉」と人間の「福祉」は一体—

上に触れたように、言語生態学も人間生態学を形作る学である。その特徴は、言語の状態がよい状態にあるのは言語活動のなされる人間活動がよい状態にあることによるという捉え方にある。これを「言語生態と人間生態の一体化」、また「言語のあり方のよさは人の生き方のあり方のよさ」、即ち、言語の「福祉」(wellbeing)は人間の「福祉」(wellbeing)と、言いならわす。

### 3.6 「それ自体に問題がある」vs. 「関係のあり方に問題がある」

今、仮に生物なら生物、人間なら人間、ことばならことば、その生態を分析して問題があったと規定する。その場合、生態学は、その生物自体、人間、ことば「自体に問題がある」、という形で「まわりと切り離して」考えない。例えば、生物と、その生物の家族や同種生物、他種の生物、水、食料、森林、湖沼、海、日光など、つながりの上でおきていることをまず徹底して見て行くことから始める。即ち、「その生物の棲息(せいそく)する世界はどうなっているか」「どんなつながりをもって広がっているか」「それとその生物個体はどうつながっているか」を見て行く。その上で、問題点を特定する。ただし関係のあり方上の問題点を中心に特定する。他の生物と食料上のすみわけがうまく行っていない、今年干ばつで、近くの水源が涸渇し、その生物の棲息地のいくつかの種類の植物の生育が悪いため食糧獲得が難しい、など。

自然生態学にもとづく環境教育、つまり保全・育成の場合も、このようなつながりを見て行くことを徹底する。その上で生物の棲息域での人間のあり方、自然生態系への関わりのあり方を考えて行く。

### 3.7 言語生態学における保全・育成

#### —言語教育・言語政策—

言語生態学では、保全・育成の部分は、言語教育(自国の国語教育含む)・言語政策(とその実施の諸事業)などの形で行われる。

言語教育には、「ツールとしての言語教育」と「内容重視の言語教育」がある。「ツールとしての言語教育」とは、目標言語の能力を、何らかの目的のためのツール(道具)を得ることを目指して養成するものである。英語教育の場合なら、留学やビジネスのツールと

して例えば英会話能力養成を目指す。中・高校生の受験のための英語教育もこれに含まれる。

他方、英語・中国語教育でも、英語・中国語の読み教材、リスニング教材がテーマとしている内容、例えば環境・開発・持続可能性、そのものを教育内容とする「内容重視の言語教育」としての英語・中国語教育が行われる。その場合、ツールとしての英語・中国語能力の養成と合わせて行う。

国語教育でも、環境・開発・持続可能性の内容そのものを教育内容とし、生き方を考える教育として行うことができる。

同様に日本語教育でも「内容重視の日本語教育」が行われる。日本留学を目的とする留学生日本語教育は、英語・中国語教育と同様の環境・開発や、これらを総合した持続可能性の内容重視教育とともに、大学レベルの読み・書きや講義、ゼミに参加するための話(わ)、聴きの日本語能力養成、特にこれら4技能と講義やゼミ参加に必要な**考える能力を総合的に発動する力の養成を内容重視で行う**。大学院生レベルの留学目的ではそれが更に高いレベルで行われる。

大学、大学院レベル留学生で行われるものに典型的なように、「内容重視の日本語教育」は、中・上級の日本語教育の切り札である。留学目的に限らず、国内・海外を問わず、中、上級で初級レベル指導をいかに、高度な内容の読解、作文、口頭コミュニケーションに耐えるものにするかは、ツールとしての日本語教育の長年の懸案であった。留学に限らず、高度、複雑な思考その表現、理解、したがって高度な言語インプットの獲得、アウトプットの確保による習得を可能にする方法論は未形成であった。「内容重視」は、その点で、「ツール教育」の限界を打破するものでもある。また、物理学、生物学など専門別日本語教育は、専門的内容を日本語で学ぶのも「内容重視」の形態である。

日本国内における外国人年少者日本語教育では、小中高の授業を受けるための日本語の養成が、算数や理科などの教科書の内容理解の力の養成に向けて、子供の母語も併用しながら行われる。

海外日本語教育では、学習者が、同一言語を母語とすることから、高度な内容の討論、情報入手については、母語を併用して内容重視教育が行われる。海外における年少者対象の日本語教育の場合、典型的には、子どもの知的・情意的発達と共に形成される世界観、例えば**子どもの意味世界としての意味の生態系の育成**が行われる。成人の場合では、グローバルな教育内容、環境、持続可能性などを、その土地固有のローカルな視点から行なう内容重視教育は、学習者にとって動機、意義の面で重要な位置を占め始めている。

#### 4. 言語生態学における言語習得論

##### —生態学的フレームワーク—

意味の生態系としての言語教育の前提となる捉え方の第二は、上述の言語生態学に基づく言語習得論である。それは次のような生態学的フレームワークに基づくものである。

#### 4.1 言語生態学における言語習得の捉え方

##### —生態学的フレームワークに基づく言語習得論—

##### 4.1.1 言語生態系の生成としての言語習得

第一言語は、幼児の人間諸活動の能力の発達に織り込まれ人間諸活動と相互交渉的に形成される中で、(第一言語の)言語生態系が形作られていく。これが第一言語習得の過程である。

このように言語は人間諸活動の能力発達と一体的に習得される。即ち、前節で述べたように人間生態と言語生態は一体化されており、言語は、言語・人間両者の一方の well-being が他方の well-being をなす形で習得されるのである。

##### 4.1.2 人間生態系と言語生態系の相互交渉的形成過程としての言語習得

##### —社会と言語の現在的相互交渉的生成としての言語習得—

これを敷衍してみれば、幼児はしたがって人間は自己を中心として周囲に存在する人間生態系、即ち社会、の中に、その成員との間の人間的諸活動の形成を媒介として参画し、その中でそれらの活動と相互交渉的に言語が生成される。これを通して人間生態系に織り込まれる形で人はその言語、社会的コミュニティの成員として社会化していくものである。

これは人類史における言語の起源と社会の起源が相互交渉的過程として形作られた過程、即ち農耕の起源において協働を支える媒体として言語が生成されていった過程、より詳しくは自然と人間の間の相互作用、人間と人間の間の社会的相互作用の形でなされる食糧生産のための労働を経て得られた過程が現在的に凝縮され実現されるものである社会・言語の相互交渉的一体的生成の現在における両生産として捉えることができる。即ちそのような人間労働を可能とし、そこに共同体を形作る媒介として言語が社会と相互交渉的に生成され、個々の成員もまた協働活動に参画する中で言語を活用、獲得しつつ自らをその言語社会のコミュニティの一員として社会化していったことに対応する。即ち、**子どもの現在における言語発達・その社会的発達の過程**は「固体発生は系統発生を繰り返す」ものとして**現在的にマイクロに再生されている過程**として捉えることができる(岡崎 2009)。

#### 4.2 言語生態学における言語教育の捉え方

##### —第二言語教育は「ゼロからの出発」ではない—

通常第二言語教育は「ゼロから出発する」。既有の諸能力は考慮されない。これに対して、前節で述べた言語生態学における言語習得の捉え方に基づく生態学的なフレームワークの下では、第一に、学習者・言語話者の**第一言語生態系及びその言語生態環境から出発する**。第二に、その出発点の下にある学習者の**言語能力を構成する既有の言語・認知・情意・社会・文化諸能力のネットワークの生態学的発展がなされ、既有諸能力の最大限の活用により拡大されると捉える**。

これは、言語のリソースの十分な発揮に基づく自然のリソースに基礎づけられた人間の

リソースの十分な発揮を重視する故である。具体的には、言語話者の母語をはじめとする既存の諸能力を、第二言語学習において新しい能力に置き換えていくいわゆる「ゼロからの出発」をとらない。代わりに、これら諸能力を十二分に活かし、それをベースに第二言語能力を育てていくという基本的な進め方を重視する。以上に基づき、言語教室は、自然のリソースに基礎づけられた人間のリソースの十分な発揮の一環をなす場であり、言語話者の言語生態環境もまたその前提となる言語生態系の育成をなす場として位置づけられる。さらに、言語のカリキュラム、シラバス、教授法、教室活動は、第一言語話者として携わってきた人間活動全てで培われてきた母語能力・認知的・社会的・文化的能力の発揮できる様式で行われることが図られる。これに伴って、このような第二言語教育では、第二言語のみを媒介とした教育を行わない。即ち、既存のリソースを用いることなく新しい能力を作っていくいわゆるスクラップアンドビルドの考え方を捉え直し、自然生態系の一部をなすものとしての人間諸活動の能力即ち自然のリソースに基礎づけられた人間のリソースの継続的発揮を言語生態系の継続的発展の基本として捉える。

以上の捉え方の下で、前述した言語生態系の根幹をなす意味の生態系の生成は、**第一言語の下で形成された意味の生態系としての子どもの意味世界を拡充する形で第二言語の下で新たに形成されていくものとして**、第二言語教育において位置づけられる。

## 5. 結語—今後の課題—

以上本論は、海外年少者日本語教育のあり方について、第一に、その理念となる「意味の生態系の育成」としての言語教育の理念と骨格、第二に、その原型となる言語生態学と言語教育の関係の捉え方、及び第三に、海外年少者による日本語習得の習得論上の基盤をなす「言語生態学における言語習得の捉え方」について論じた。

今後言語生態学に基づく年少者の言語習得論及び生態学的フレームワークに即した意味の生態系としての子どもの意味世界の育成を目指す海外年少者日本語教育の学習のデザインの展開が課題となる。

### 参考文献

### 参考文献

- 木田元 (1996) 『現代の哲学』 講談社.
- 岡崎敏雄 (2008a) 「持続可能性教育とその要としての言語教育のためのカリキュラム論—アクロス・カリキュラムのデザイン—」 『筑波大学文藝言語研究 言語篇』 53: 17-32, 筑波大学.
- (2008b) 「言語習得・認知科学研究成果の生態学的展開に基づく日本語教育方法論」 『筑波大学地域研究』 29: 129-141.
- (2008c) 「グローバル化の下で変動する世界における言語生態学の課題—持続可能性言語教育原論—」 『筑波応用言語学研究』 15: 1-14.
- (2008d) 「言語教育への生態学的アプローチ—言語生態学に基づく言語生態系の育成：中国

- 語母語話者の場合—」『日本語文化研究』1:363-371, 精華大学.
- (2009a) 「持続可能性教育としての日本語教育の学習のデザイン—生態学的リテラシーの育成—」『筑波大学文藝・言語研究 言語篇』55: 1-24.
- (2009b) 「持続可能性教育としての日本語教育—課題の克服とその具体的形態—」『筑波大学地域研究』30: 1-16.
- (2009c) 「生態学的意味の生成—第一、第二段階の生成—」『筑波大学応用言語学研究』16: 1-14.
- (2009d) 『言語生態学と言語教育—人間の存在を支えるものとしての言語—』1-266, 凡人社.
- (2009e) 「持続可能性教育としての日本語教育の学習のデザイン—類個の育成—」『筑波大学文藝・言語研究言語篇』56: 73-92.
- (2009f) 「人間生態学としての言語生態学に基づく持続可能性日本語教育の理論と実践」『持続可能性の内容重視日本語教育における認識分析に基づく学習のデザインの基礎の研究』1-235, 平成19-21年度科学研究費補助金研究報告書 課題番号196502045 研究代表者岡崎敏雄.
- (2010a) 「言語生態学に基づく持続可能性日本語教育方法論—生存を主題とする学習のデザイン—」『筑波大学文藝・言語研究 言語篇』57: 75-121.
- (2010b) 「生態学意味の生成—第三段階の生成—」『日本語と日本文学』50, 印刷中.
- (2010c) 「持続可能性教育として日本語教育」『日本語教育入門』くろしお出版, 印刷中.
- 西川潤 (2005) 『世界経済入門』第3版 岩波書店.
- Creese, A. and P. Martin. (2003) *Multilingual classroom ecologies: Interrelationships, interactions and ideologies*. Cleavdon: Multilingual Matters.
- Hornberger, N. H. (2002) *Multilingual language policies and the continua of biliteracy: An ecological approach*, *Language Policy* 1: 27-51.
- Kramsch, C. (2002) *Language acquisition and language socialization: Ecological perspectives*. London: Continuum.
- Mühlhäusler, P. (2000) *Language planning and language ecology*, *Current Issues in Language Planning*, 1 (3): 306-367.
- (大東文化大学 岡崎敏雄)



# Methodology of teaching Japanese language for children overseas based on linguistic ecology

OKAZAKI TOSHIO

This paper presents the following discussions on the Japanese language education for children overseas; 1. language education as development of ecology of meaning; 2. relationship between linguistic ecology and language education; 3. view of language acquisition, based on linguistic ecology.